



## 令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月15日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都司 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465  
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月21日 配当支払開始予定日 令和6年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	1,629,529	4.4	87,430	30.2	84,638	13.4	48,073	△45.9
5年3月期	1,561,002	125.7	67,144	—	74,612	143.4	88,779	107.6

（注）包括利益 6年3月期 93,988百万円（21.9％） 5年3月期 77,118百万円（29.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	252.78	—	10.0	3.5	5.4
5年3月期	466.81	—	21.6	3.5	4.3

（参考）持分法投資損益 6年3月期 2,285百万円 5年3月期 8,710百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	2,454,316	583,097	21.2	2,730.41
5年3月期	2,424,755	500,262	18.2	2,323.34

（参考）自己資本 6年3月期 519,254百万円 5年3月期 441,851百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	150,512	△56,296	△71,995	241,657
5年3月期	133,992	△41,855	44,817	208,188

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	9,524	10.7	2.3
6年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	9,523	19.8	2.0
7年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.6	

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850,000	5.8	35,000	△18.7	32,000	△21.0	16,000	△32.9	84.13
通期	1,780,000	9.2	88,000	0.7	79,000	△6.7	44,000	△8.5	231.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	190,662,061株	5年3月期	190,662,061株
6年3月期	487,679株	5年3月期	482,673株
6年3月期	190,179,026株	5年3月期	190,182,524株

(参考) 個別業績の概要

令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	22,826	5.7	12,668	△6.4	10,004	△31.1	10,727	7.4
5年3月期	21,593	99.2	13,541	388.2	14,530	140.6	9,985	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	56.32	—
5年3月期	52.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	1,611,001	274,555	17.0	1,441.42
5年3月期	1,579,167	272,009	17.2	1,428.02

(参考) 自己資本 6年3月期 274,555百万円 5年3月期 272,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
①継続企業の前提に関する注記 .....	13
②表示方法の変更 .....	13
③セグメント情報 .....	13
④1株当たり情報 .....	14
⑤重要な後発事象 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国をはじめ一部地域で底堅さが見られたものの、金融引締めや中国の景気低迷の影響があり、また、中東でも地政学リスクが顕在化するなど、予断を許さない情勢が続きました。わが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要を中心に緩やかな回復基調にあった一方、人手不足、物価上昇などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、運輸業、流通業、ホテル・レジャー業において回復が進んだ需要の取込みに努めるなど、各事業で収益向上に取り組みました。また、近畿日本鉄道株式会社が運賃改定を実施したほか、令和4年7月に連結子会社化した株式会社近鉄エクスプレスの業績が通期で寄与したこともあり、連結営業収益は前期に比較して4.4%増の1兆6,295億29百万円、営業利益は30.2%増の874億30百万円、経常利益は13.4%増の846億38百万円となりました。一方、前期は特別利益として株式会社近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上していたこともあり、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は45.9%減の480億73百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、レジャー事業を再編したことに伴い「運輸」業に含まれていた志摩スペイン村事業等の観光施設事業を「ホテル・レジャー」業に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

#### ①運輸

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、防災工事や保安度向上工事を着実に進めるなど、安全・安心を目指した取組みに注力しました。また、バリアフリー設備整備工事や駅改装工事を実施し、お客様の利便性・快適性の向上に努めました。

営業面では、コロナ禍からの回復が進む中、お客様誘致を図るため、観光特急「しまかぜ」運行開始10周年記念キャンペーン等を実施しました。また、自治体等との協力関係の強化に努め、ラッピングトレインやサイクルトレインの運行、駅での賑わいイベントの開催など、地域とともに沿線活性化に取り組みました。

なお、近畿日本鉄道株式会社において、安全・安心・快適な輸送サービスを継続し公共交通としての使命を果たしていくため、前年4月に運賃改定を実施いたしました。

当期の営業収益は前期に比較して14.7%増の2,118億97百万円、営業利益は157.4%増の322億95百万円となりました。

#### ②不動産

不動産業におきましては、不動産販売部門で、関西圏、首都圏、名古屋圏を中心に引き続きマンション分譲に注力したほか、近鉄沿線の住宅地で新しい郊外居住をコンセプトにした戸建住宅の販売などにも取り組みました。また、不動産賃貸部門では、大和西大寺駅前「人と街と緑が交わる商業施設」をコンセプトにした「Cocconi mo SAIDA I J I」を開業したほか、あべのハルカスでは、開業10周年を記念して1月から特別イベントを実施し、一層の来場促進を図りました。さらに、豪州の不動産を投資対象としたファンドへ出資するなど、新たな収益の確保に努めましたが、一方で、前期に一部の保有資産を売却した影響があり、減収減益となりました。

当期の営業収益は前期に比較して3.9%減の1,575億18百万円、営業利益は5.7%減の151億14百万円となりました。

#### ③国際物流

国際物流業におきましては、航空貨物輸送で、自動車、電子部品関連などで海上貨物輸送へと移行する動きが加速したため、取扱量が大幅に減少し、競争激化が進みました。また、海上貨物輸送では、取扱量は増加したものの、コロナ禍において急騰していた海上運賃市況が正常化しました。これらに伴って航空、海上双方の貨物輸送における販売価格の低下が進みました。

ロジスティクスでは、自動車関連品においては北米およびインドの鉄道輸送が堅調に推移したものの、その他の品目において需要が減少した影響を受けました。

7月以降の業績が計上対象であった前期と比べて、当期の営業収益は3.2%増の7,338億23百万円、営業利益は24.6%減の175億92百万円となりました。

## ④流通

流通業におきましては、百貨店部門で、旗艦店である「あべのハルカス近鉄本店」において、特選ブランド強化などのため継続的に改装を実施するとともに、収益力の向上を図るため、フランチャイズ事業による店舗展開を進めました。また、大阪・関西万博のオフィシャルストア1号店も開業しました。一方、地域中核店・郊外店においては、生活機能、商業機能、コミュニティ機能を融合した「タウンセンター」への変革を引き続き推進しました。

ストア・飲食部門では、スーパーマーケット近商ストア学園前店をリニューアルするなど、お客様のニーズに合わせた売場づくりに努めました。また、オリジナルクラフトビール醸造所「大和醸造」の直営3号店となるレストランを奈良三条通りでオープンするなど、新規事業の拡大も進めました。

当期の営業収益は前期に比較して4.6%増の2,120億70百万円、営業利益は113.6%増の57億76百万円となりました。

## ⑤ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、インバウンド需要の急回復を踏まえた営業戦略を推進し、客室単価および稼働率の上昇につなげました。また、都ホテル 京都八条およびホテル近鉄ユニバーサル・シティでは、リニューアル工事が完成しました。なお、米国でホテルを営むKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAについては、当社の直接出資から株式会社近鉄・都ホテルズの傘下に組み入れる再編を行いました。

旅行部門では、KNT-CTホールディングス株式会社が、子会社である近畿日本ツーリスト株式会社の新型コロナウイルス関係業務等における過大請求を踏まえ、再発防止と企業風土改革に全力で取り組みました。また、営業面では、旅行機運の高まりに伴う需要の着実な取込みを図り、新たな事業分野への取組みも積極的に進めました。

水族館部門では、インバウンドの増加により入館者数がコロナ禍前の水準まで回復する中で、快適な観覧環境づくりを目指し、変動価格制を取り入れて繁忙期の入館者の分散化を図りました。

当期の営業収益は前期に比較して6.1%増の3,187億10百万円、営業利益は39.3%増の134億77百万円となりました。

## ⑥その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ業で、積極的な営業活動を展開することで、ケーブルテレビやインターネットの加入者数の増加につなげました。また、工場用製品製造・販売業では、原材料価格の高騰に対応して販売価格の見直しを行うなど、収益確保に努めました。

当期の営業収益は前期に比較して8.5%増の385億58百万円、営業利益は3.1%増の35億67百万円となりました。

なお、当社単体につきましては、営業収益はグループ会社からの受取配当金などで228億26百万円、当期純利益は107億27百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して295億60百万円増加し、2兆4,543億16百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して532億74百万円減少し、1兆8,712億19百万円となりました。これは、借入金の返済及びコマーシャル・ペーパーの償還を進めたことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して828億35百万円増加し、5,830億97百万円となりました。これは、利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したほか、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は2,416億57百万円で、前期末に比較して334億69百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、段階取得に係る差益を除いた税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前期に比較して165億20百万円収入が増加し、1,505億12百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得が増加したことなどにより、前期に比較して144億41百万円支出が増加し、562億96百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還が増加したことなどにより、719億95百万円の支出（前期は448億17百万円の収入）となりました。

### (4) 今後の見通し

令和6年度は、国内の人流回復や円安効果によるインバウンドの増加が見込まれるなど、ホテル・レジャー業等のB to C事業領域での需要が回復基調で推移するとの前提に基づいて、令和6年度の業績予想を算定しております。

運輸業およびホテル・レジャー業等でインバウンドや観光需要の回復等を見込むほか、国際物流業でも下半期から輸送需要が回復して取扱物量が徐々に増加すると予測しており、営業収益は前期に比較して9.2%、1,504億70百万円増収の1兆7,800億円、営業利益は前期に比較して0.7%、5億69百万円増益の880億円を見込んでおります。

経常利益は、営業外収益で持分法による投資利益が減少するほか、営業外費用で支払利息の増加も見込まれるため、前期に比較して6.7%、56億38百万円減益の790億円を予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して8.5%、40億73百万円減益の440億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,087	266,970
受取手形、売掛金及び契約資産	224,337	184,926
リース債権及びリース投資資産	990	916
有価証券	5,008	5,589
商品及び製品	9,638	9,674
仕掛品	4,750	2,693
原材料及び貯蔵品	5,176	5,401
販売土地及び建物	155,664	172,954
その他	81,649	73,560
貸倒引当金	△2,254	△1,875
流動資産合計	702,048	720,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	557,549	547,905
機械装置及び運搬具（純額）	37,768	40,661
土地	679,139	678,114
リース資産（純額）	26,080	24,784
建設仮勘定	5,379	10,537
その他（純額）	58,486	67,056
有形固定資産合計	1,364,404	1,369,058
無形固定資産		
のれん	62,517	59,264
リース資産	9	3
その他	107,389	108,225
無形固定資産合計	169,917	167,493
投資その他の資産		
投資有価証券	58,827	66,003
長期貸付金	3,780	464
退職給付に係る資産	66,568	74,379
繰延税金資産	12,795	9,560
その他	45,966	45,323
貸倒引当金	△1,750	△668
投資その他の資産合計	186,186	195,063
固定資産合計	1,720,508	1,731,615
繰延資産		
社債発行費	2,199	1,889
繰延資産合計	2,199	1,889
資産合計	2,424,755	2,454,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,461	122,435
短期借入金	273,229	230,442
コマーシャル・ペーパー	45,000	-
1年以内償還社債	43,137	73,137
リース債務	16,240	19,167
未払金	47,256	59,041
未払法人税等	10,220	12,643
賞与引当金	17,281	15,653
商品券等引換損失引当金	5,755	5,984
契約損失引当金	3,470	-
その他	184,710	174,780
流動負債合計	779,761	713,284
固定負債		
社債	342,054	298,917
長期借入金	575,903	634,396
リース債務	60,404	60,893
繰延税金負債	31,081	37,395
再評価に係る繰延税金負債	90,467	80,370
退職給付に係る負債	12,056	12,899
その他	32,765	33,061
固定負債合計	1,144,732	1,157,934
負債合計	1,924,493	1,871,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,898	54,803
利益剰余金	161,795	200,437
自己株式	△1,164	△1,192
株主資本合計	342,006	380,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,920	10,069
繰延ヘッジ損益	△0	32
土地再評価差額金	89,899	99,724
為替換算調整勘定	△8,346	12,993
退職給付に係る調整累計額	13,371	15,909
その他の包括利益累計額合計	99,845	138,729
非支配株主持分	58,410	63,842
純資産合計	500,262	583,097
負債純資産合計	2,424,755	2,454,316



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業収益	1,561,002	1,629,529
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	1,305,987	1,316,813
販売費及び一般管理費	187,869	225,286
営業費合計	1,493,857	1,542,099
営業利益	67,144	87,430
営業外収益		
受取利息	1,273	4,059
受取配当金	689	814
未請求債務整理益	1,049	1,088
持分法による投資利益	8,710	2,285
雇用調整助成金	1,225	—
為替差益	4,121	430
その他	2,897	3,589
営業外収益合計	19,966	12,268
営業外費用		
支払利息	8,837	10,224
商品券等引換損失引当金繰入額	1,047	1,083
その他	2,613	3,752
営業外費用合計	12,498	15,060
経常利益	74,612	84,638
特別利益		
工事負担金等受入額	4,130	4,007
固定資産売却益	637	71
有価証券売却益	569	1,003
段階取得に係る差益	47,536	—
その他	498	1,288
特別利益合計	53,374	6,371
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,518	3,298
固定資産売却損	448	401
固定資産除却損	1,259	1,198
減損損失	13,340	4,677
その他	2,535	4,357
特別損失合計	21,102	13,933
税金等調整前当期純利益	106,884	77,076
法人税、住民税及び事業税	13,057	17,968
法人税等調整額	2,307	5,846
法人税等合計	15,364	23,814
当期純利益	91,519	53,261
非支配株主に帰属する当期純利益	2,740	5,187
親会社株主に帰属する当期純利益	88,779	48,073

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	91,519	53,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	5,176
繰延ヘッジ損益	—	57
土地再評価差額金	—	9,918
為替換算調整勘定	△6,564	22,419
退職給付に係る調整額	△4,022	2,494
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,206	660
その他の包括利益合計	△14,401	40,726
包括利益	77,118	93,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,021	87,051
非支配株主に係る包括利益	2,097	6,936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,927	80,555	△1,150	267,809
当期変動額					
剰余金の配当			△4,762		△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益			88,779		88,779
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△0		37	37
連結子会社の決算期変更による増加高			14		14
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△2,791		△2,791
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,542			△7,542
連結子会社株式の売却による持分の増減		514			514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,029	81,239	△13	74,196
当期末残高	126,476	54,898	161,795	△1,164	342,006

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,572	△0	87,108	1,837	16,293	110,812	43,139	421,760
当期変動額								
剰余金の配当								△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益								88,779
自己株式の取得								△51
自己株式の処分								37
連結子会社の決算期変更による増加高								14
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								△2,791
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△7,542
連結子会社株式の売却による持分の増減								514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△651	—	2,790	△10,184	△2,922	△10,967	15,271	4,304
当期変動額合計	△651	—	2,790	△10,184	△2,922	△10,967	15,271	78,501
当期末残高	4,920	△0	89,899	△8,346	13,371	99,845	58,410	500,262

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	54,898	161,795	△1,164	342,006
当期変動額					
剰余金の配当			△9,524		△9,524
親会社株主に帰属する当期純利益			48,073		48,073
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△2		39	36
連結子会社の決算期変更による増加高					—
連結範囲の変動			△0		△0
土地再評価差額金の取崩			92		92
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△818			△818
連結子会社株式の売却による持分の増減		725			725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△94	38,641	△28	38,518
当期末残高	126,476	54,803	200,437	△1,192	380,525

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,920	△0	89,899	△8,346	13,371	99,845	58,410	500,262
当期変動額								
剰余金の配当								△9,524
親会社株主に帰属する当期純利益								48,073
自己株式の取得								△68
自己株式の処分								36
連結子会社の決算期変更による増加高								—
連結範囲の変動								△0
土地再評価差額金の取崩								92
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△818
連結子会社株式の売却による持分の増減								725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,148	32	9,824	21,340	2,537	38,884	5,432	44,316
当期変動額合計	5,148	32	9,824	21,340	2,537	38,884	5,432	82,835
当期末残高	10,069	32	99,724	12,993	15,909	138,729	63,842	583,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	106,884	77,076
減価償却費	63,618	73,572
のれん償却額	2,443	3,252
工事負担金等圧縮額	3,518	3,298
固定資産除却損	1,483	1,316
減損損失	13,340	4,677
工事負担金等受入額	△4,130	△4,007
固定資産売却損益 (△は益)	△189	329
有価証券売却損益 (△は益)	△559	△1,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,832	△3,698
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,078	△6,131
受取利息及び受取配当金	△1,962	△4,873
支払利息	8,837	10,224
雇用調整助成金	△1,225	—
持分法による投資損益 (△は益)	△8,710	△2,285
段階取得に係る差損益 (△は益)	△47,536	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	62,725	50,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,592	△16,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,939	△17,961
その他	21,643	△4,312
小計	164,895	163,895
利息及び配当金の受取額	4,984	4,870
利息の支払額	△8,900	△10,036
雇用調整助成金の受取額	1,218	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,206	△8,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,992	150,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,730	△7,777
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,899	16,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,508	△56,754
有形及び無形固定資産の売却による収入	905	386
工事負担金等受入による収入	4,130	4,007
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,144	△15,169
貸付けによる支出	△886	△810
貸付金の回収による収入	856	938
その他	805	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,855	△56,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,024	△53,783
長期借入れによる収入	109,860	172,290
長期借入金の返済による支出	△94,786	△102,680
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△45,000
社債の発行による収入	49,755	29,814
社債の償還による支出	△12,753	△43,137
リース債務の返済による支出	△13,504	△18,314
配当金の支払額	△4,762	△9,524
非支配株主への配当金の支払額	△593	△1,365
自己株式の売却による収入	1	36
自己株式の取得による支出	△51	△68
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,227	1,675
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,597	△1,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,817</b>	<b>△71,995</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,509	11,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,444	33,464
現金及び現金同等物の期首残高	75,765	208,188
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	—
現金及び現金同等物の期末残高	208,188	241,657

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### ①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### ②表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△339百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」△1,144百万円、「その他」805百万円として組み替えております。

### ③セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「国際物流」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「国際物流」は航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」は金属機械器具の製造・販売、ケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

#### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、レジャー事業の再編に伴い、「運輸」業に含まれていた志摩スペイン村事業等の観光施設事業を、「ホテル・レジャー」業に変更しております。

#### 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益									
外部顧客への 営業収益	204,258	132,374	732,345	209,910	317,245	32,613	1,628,748	781	1,629,529
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,638	25,144	1,478	2,159	1,465	5,944	43,831	△43,831	—
計	211,897	157,518	733,823	212,070	318,710	38,558	1,672,579	△43,049	1,629,529
セグメント利益	32,295	15,114	17,592	5,776	13,477	3,567	87,824	△393	87,430
セグメント資産	943,309	557,668	610,710	144,016	196,426	52,885	2,505,017	△50,701	2,454,316
その他の項目									
減価償却費	26,374	9,606	25,928	7,046	2,370	2,007	73,334	238	73,572
のれん償却額	—	—	3,247	5	—	—	3,252	—	3,252
持分法適用会 社への投資額	—	—	2,311	—	—	—	2,311	21,383	23,694
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	31,525	8,175	10,665	5,248	4,098	2,210	61,924	△1,138	60,785

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。  
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④ 1株当たり情報

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1株当たり純資産額	2,730円41銭
1株当たり当期純利益	252円78銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益	48,073百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	48,073百万円
普通株式の期中平均株式数	190,179千株

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません